

令和 8 年 7 月 31 日

報道関係者各位

山形県会計局会計課長

令和 7 年度一般会計歳入歳出決算の概要について

令和 7 年度一般会計歳入歳出決算の概要がまとまりましたので、お知らせします。

問合せ先

(歳入歳出決算額、歳入歳出の状況について)

会計局会計課 決算国費専門員

吉田 6 3 0 - 3 0 6 5

(県債残高の状況、調整基金の状況について)

総務部財政課 副主幹

菅野 6 3 0 - 2 0 4 8

広報監

会計局会計課長 佐藤 6 3 0 - 2 7 2 2

一般会計の決算額は、歳入は7,196億3,000万円、歳出は7,074億6,400万円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、65億円となりました。

歳入は、財政調整基金繰入金や商工業振興資金貸付金に係る諸収入が減少した一方、災害復旧等に係る国庫支出金が増加したほか、県税が過去最高額となりました。

歳出は、職員手当費・一般職員費や商工業振興資金融資事業費が減少した一方、河川整備単独事業費等に係る土木費や災害復旧費が増加しました。

この結果、決算額は歳入、歳出ともに昨年度より増加し、過去20年でコロナ禍の令和3年度、令和4年度に次ぐ3番目の規模となっています。

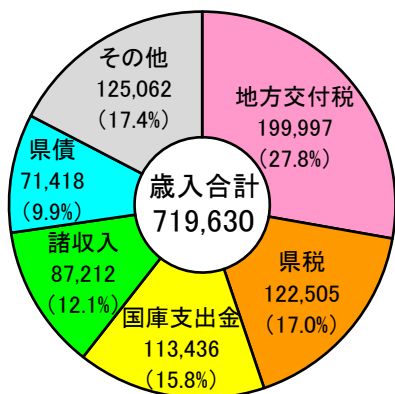
1 歳入歳出決算額

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入	719,630百万円	696,703百万円	22,927百万円	3.3%
歳出	707,464百万円	685,698百万円	21,767百万円	3.2%
実質収支 (歳入－歳出－繰越財源)	6,500百万円	5,324百万円	1,175百万円	22.1%

2 歳入歳出の状況

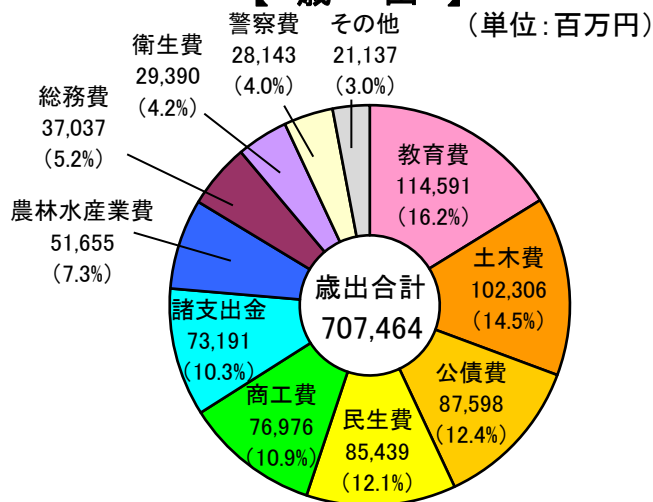
【歳入】

(単位:百万円)



【歳出】

(単位:百万円)



3 県債残高の状況

(単位:百万円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
県債残高(年度末)	1,117,419	1,127,406	△ 9,987	△ 0.9
うち臨時財政対策債、補正予算債、災害復旧事業債及び国土強靱化関係事業債を除く	600,865	603,152	△ 2,287	△ 0.4

4 調整基金の状況

(単位:百万円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
調整基金残高合計(年度末)	36,352	35,705	647	1.8

(注) 調整基金とは、財政調整基金、県債管理基金の2基金をいう。

(参考) 款別歳入歳出決算額

(単位: 百万円、%)

年 度 科 目		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主 な 増 減 の 理 由
歳 入	県 税	122,505	116,658	+ 5,847	+ 5.0	県民税の増(+5,467)
	地 方 交 付 税	199,997	197,141	+ 2,856	+ 1.4	普通交付税の増(+4,659)
	国 庫 支 出 金	113,436	91,999	+ 21,437	+ 23.3	建設災害費負担金の増(+5,514) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増(+4,625)
	諸 収 入	87,212	94,269	△ 7,057	△ 7.5	商工業振興資金貸付金元利収入の減(△8,409)
	県 債	71,418	64,880	+ 6,539	+ 10.1	国直轄災害復旧事業費債の減(△2,279) 土木公共事業費債の増(+2,356) 緊急自然災害防止対策事業費債の増(+1,616)
	そ の 他	125,062	131,756	△ 6,694	△ 5.1	財政調整基金繰入金の減(△10,471) 地方消費税清算金の増(+4,485) 地方特例交付金の減(△2,985)
歳 入 合 計 ①		719,630	696,703	+ 22,927	+ 3.3	
歳 出	議 会 費	1,137	1,133	+ 4	+ 0.4	
	総 務 費	37,037	38,046	△ 1,009	△ 2.7	職員手当費の減(△1,689)
	民 生 費	85,439	81,867	+ 3,572	+ 4.4	介護職員等処遇改善支援事業費の増(+1,861) 高齢者施設等物価高騰対策事業費の増(+705)
	衛 生 費	29,390	25,110	+ 4,281	+ 17.0	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費の増(+982) 医療施設等施設・設備整備費の増(+1,428)
	労 働 費	2,197	2,044	+ 153	+ 7.5	
	農 林 水 産 業 費	51,655	49,629	+ 2,026	+ 4.1	治山事業費の増(+1,421)
	商 工 費	76,976	85,486	△ 8,510	△ 10.0	商工業振興資金融資事業費の減(△8,598)
	土 木 費	102,306	94,497	+ 7,810	+ 8.3	河川整備単独事業費の増(+2,491) 土砂災害対策事業費(砂防)の増(+1,117)
	警 察 費	28,143	27,795	+ 348	+ 1.3	ヘリコプター維持管理費の増(+604) 一般職員費の減(△332)
	教 育 費	114,591	111,594	+ 2,998	+ 2.7	一般職員費の減(△2,722)、県立高等学校校舎整備等事業費の増(+1,097)、県立学校教育デジタル基盤整備事業費の増(+1,022)、公立学校情報機器整備事業費の増(+938)
	災 害 復 旧 費	17,803	13,190	+ 4,613	+ 35.0	建設災害復旧事業費の増(+7,444) 建設災害復旧事業等調査費の減(△2,366)
	公 債 費	87,598	87,195	+ 403	+ 0.5	
	諸 支 出 金	73,191	68,114	+ 5,077	+ 7.5	地方消費税清算金の増(+1,332) 地方消費税交付金の増(+2,248)
歳 出 合 計 ②		707,464	685,698	+ 21,767	+ 3.2	
形式収支(①－②) ③		12,166	11,005	+ 1,161	+ 10.5	[歳入合計－歳出合計]
翌年度へ繰越すべき財源 ④		5,666	5,681	△ 14	△ 0.3	
実質収支(③－④) ⑤		6,500	5,324	+ 1,175	+ 22.1	[形式収支－翌年度へ繰越すべき財源]

(注) 歳入の「その他」は、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計。

(注) 単位未満の数字は四捨五入しているため、各項目の数値を合計した数値と合計欄の数値が一致しない場合や、今年度と前年度の数値の差が増減額の欄の数値と一致しない場合等がある。